

英国のEU離脱と スコットランド

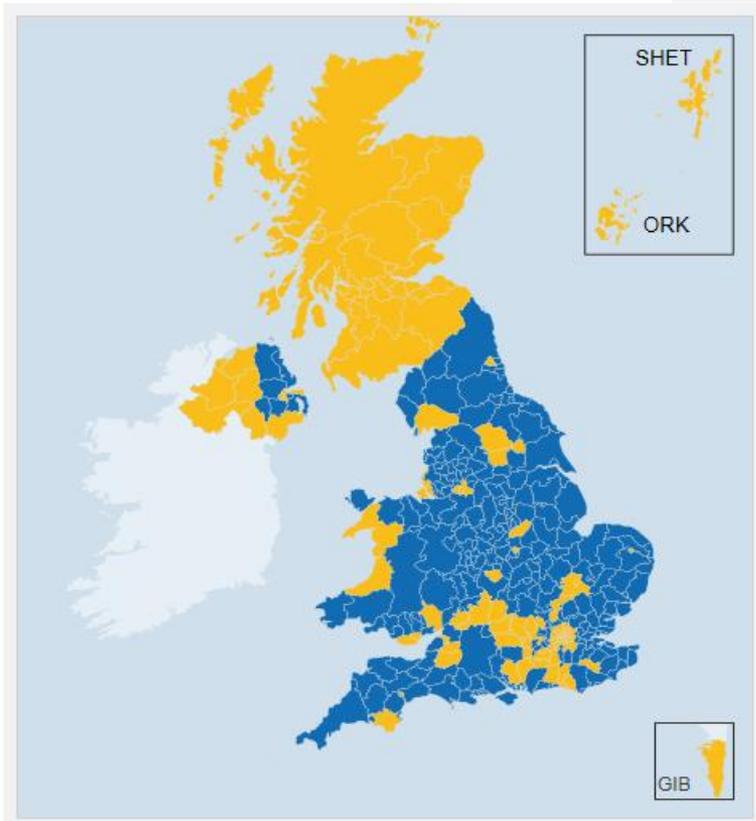
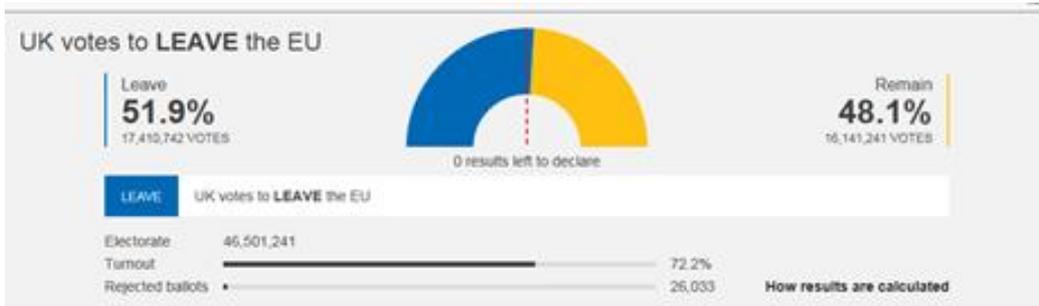
2018年2月7日

在エディンバラ総領事

松永 大介

2016年6月23日 EU離脱国民投票

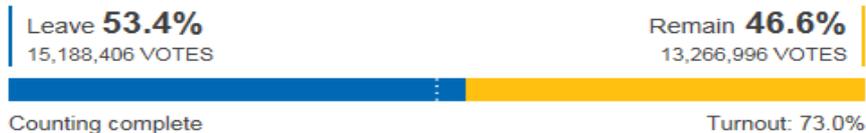
離脱 52% 残留48%



Key:

- Majority leave
- Majority remain
- Tie
- Undeclared

England



Northern Ireland

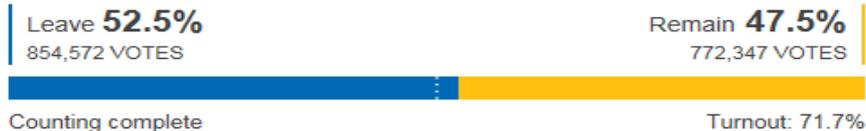


Scotland



スコットランド 残留は約166万票
(有権者 3,987,112)

Wales



スコットランドによる代替提案(2016年12月)

1. 最善は、英国全体(UK)がEUに残留すること。しかし、それが叶わないなら、独立をさておけば、
 - (1) 英国(UK)全体がEEAを通じて単一市場に残留すること。また、関税同盟に残留すること。
 - (2) スコットランドが少なくとも単一市場に残留するのを英国(UK)が支持すること。
委譲されている分野において欧州全体にまたがる重要な連携(例: Horizon 2020, ERASMUS, EUROPOL)を維持する権限をスコットランド議会が有すること。
 - (3) 英国のEU離脱が、ウェストミンスターの更なる権限集中につながらないこと。
 - (イ) 既に権限委譲された分野(例: 農業、漁業)は、完全に委譲された状態にとどまり、UK-wideの枠組を決める場合には英国政府と自治政府の合意の下に行うこと。
 - (ロ) まだ権限委譲されていない分野(例: 雇用、保健、安全法規)についても、スコットランド議会に権限委譲を進めること。
 - (ハ) 一般的に、英国議会とスコットランド議会の権限配分を再検討すること。
2. 以上の提案に対し、英国政府はこれを拒否。
 - (イ) 2017年3月、David Davis EU離脱相が書簡で拒否。
 - (ロ) 2017年4月、スコットランド政府が上記を公表。

2014年9月18日 スコットランド独立住民投票

反対 55% 200万票 賛成 45% 162万票

<但し、スコットランド独立住民投票では、16歳以上、在住EU加盟国国民にも投票権あり。>
(有権者 4,283,392)



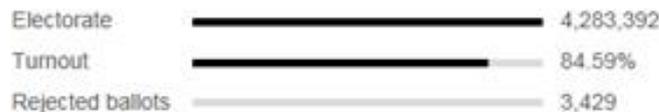
SCOTLAND VOTES NO

Scotland has voted against becoming an independent country by 55% to 45%.

Should Scotland be an independent country?

	Votes	%
NO	2,001,926	55.30
YES	1,617,989	44.70
TARGET TO WIN	1,809,958	N/A

After 32 of 32 counts



How results are reported

Find a result

Scotland



EU離脱国民投票後の独立に関する動き

2016年6月24日

スタージョン首席大臣が、独立再住民投票(Indyref2)が”Highly likely”と発言。

2017年3月16日

- ・スタージョン首席大臣が、Indyref2実施の権限を英国政府・議会に求める旨発表、Indyref2のタイミングとして2018年10月～19年初め(離脱前)を示唆。
- ・メイ首相が、TV番組で「今はそのときではない(Now is not the time)と発言、これを拒否。

2017年3月28日

スコットランド議会がIndyref2を求める決議を採択(SNPと「緑の党」が賛成、その他政党は反対)

2017年6月8日 英国総選挙

スコットランド選挙区 59議席中

- SNP 56議席 → 35議席
- 保守党 1議席 → 13議席
- 労働党 1議席 → 7議席
- 自民党 1議席 → 4議席

SNPは21議席減、サモンド前首席大臣など大物政治家が落選。

スタージョン党首は、獲得議席としては史上2番目、スコットランド選挙区では過半数を確保し勝利を宣言。他方独立住民投票についてよく考える旨発言。

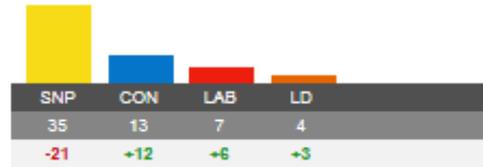
保守党は12議席増

独立再住民投票反対論が奏功。(英国保守党全体としての過半数割れと対照的。DUP(10議席)と協力しても、スコットランドの12議席がなければ過半数には満たなかったことに留意。)

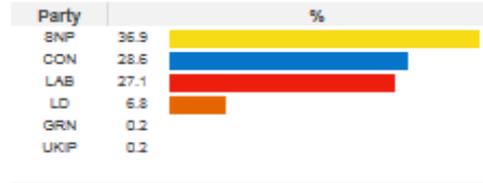
労働党は6議席増

若者が投票、本来の社会政策マニフェストでコービン人気

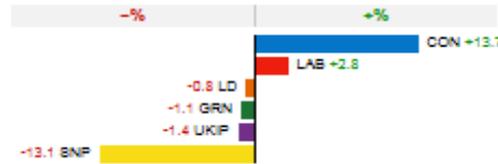
Scotland After 59 of 59 seats



Scotland vote share after 59 of 59 seats



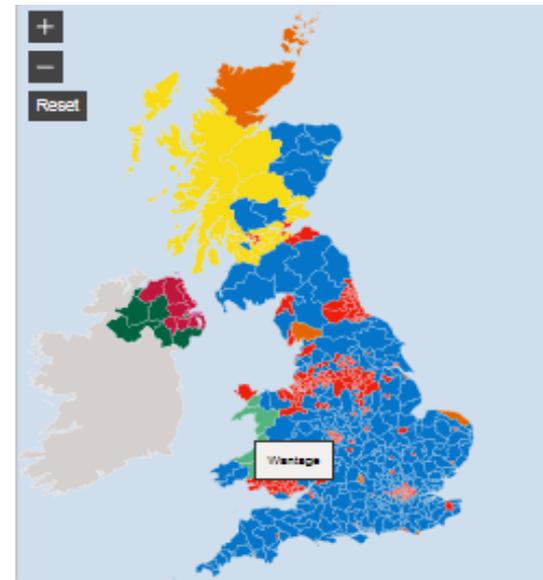
Scotland vote share change since 2015 after 59 of 59 seats



Scotland results after 59 of 59 seats

SORT BY:		SEATS	+/-	VOTES	VOTE SHARE	+/- %
	Scottish National Party	35	-21	977,569	36.9	-13.1
	Conservative	13	+12	757,949	28.6	+13.7
	Labour	7	+6	717,007	27.1	+2.8
	Liberal Democrat	4	+3	179,061	6.8	-0.8
	Green Party	0	0	5,886	0.2	-1.1
	UKIP	0	0	5,302	0.2	-1.4
	Others	0	0	6,921	0.3	+0.2

After 59 of 59 seats
Change compared with 2015



◎以上の結果、スタージョン首席大臣は「2019年3月末の離脱前のIndyref2は行わない」と表明。

独立に対する賛否の推移

	<u>賛成</u>	<u>反対</u>
2014年 9月(独立住民投票)	45%	: 55%
2017年 4月(世論調査)	45%	: 55%
2017年 5月(世論調査)	45%	: 55%
2017年10月(世論調査)	46%	: 56%
2018年 1月(世論調査)	43%	: 57%

(1) スコットランドの有権者は、直ぐにIndyref2を行うことには懸念。

- BREXITによる不確実性に加え、Indyref2がもたらす不確実性が追加されることへの嫌気
- 社会や人間関係の分断への嫌気
- 通貨・国境・年金・防衛等の未解決の問題

(2) 中・長期的な独立への希求と上記不安感が共存。

BREXIT交渉第一段階終了(12月15日)の インプリケーション

スコットランドの立場

- (1)「北アイルランドで(ハードボーダー回避のための解決策を提示できない場合)単一市場と関税同盟のルールとの『完全な整合性(full alignment)』が維持され」、かつこれが英国全体に及ぶなら(DUPの立場)、結局ソフトBREXITにならないか。もし英国全体に及ばないのなら、英国を構成する一部分に特別扱いが認められることになり、前期の代替提案(スコットランドのみ単一市場と関税同盟に残留)も認められるべし。
- (2) Indyref1の投票に向け、英国政府及び独立反対派は「スコットランドが独立すればイングランドとの間にハードボーダーが出来てしまう」として有権者の独立への懸念をあおったが、アイルランド共和国との間にハードボーダーを設けないのであれば、独立国との間にハードボーダーが存在しないことになるので、かかる恫喝は二度と出来ないはず。

在スコットランド日本企業の懸念

1. 管内企業から聞かれる懸念の例

- (1) 対EU輸出に対する関税の賦課
- (2) EU出身人材の継続的雇用
- (3) 医薬品等の許認可の効力(欧州医薬品庁(EMA)の移転、英国MHRAの承認機関としての役割)
- (4) 「経過期間」の態様(2019年4月～2020年12月?)

等

2. 対応

- (1) 日本政府が英国政府及びEUに対し懸念事項を伝達
(2016年9月2日「英国及びEUへの日本からのメッセージ」)
- (2) スコットランド政府と在スコットランド日本企業との対話
(2016年9月28日)

EU離脱法案(The EU Withdrawal Bill)をめぐる動き

1. 経緯

2017年7月13日 法案が英国議会へ提出

2017年9月19日 スコットランド政府はウェールズ政府と共同で修正案を発表し、受け入れられなければ法的合意を拒否する旨表明。

2018年1月 9日 スコットランド議会・財政憲法委員会が超党派・全会一致で撤退法案不支持を票決。

2018年1月25日 マンデル・スコットランド大臣は下院における適切な修正を約束していたにも拘わらず、同法案が非民選の上院に委ねられたとして、英国議会SNP所属議員から辞任要求。

2. 上院での対応

現在、上院で審議中。上院にはSNP議員はいないが、初代スコットランド議会議長を務めたデイヴィド・スティー爾(David Steel)議員(自民党)が、スコットランド政府の立場を代弁するとしている。また、(1)上院憲法委員会が法案に批判的な報告書を発表したり、(2)労働党政権下でスコットランド大臣であったフォウクス(George Foulkes)上院議員が各自治議会の同意を得て初めて法案が成立するとの修正を要求するしたり、(3)元最高裁判事ホープ(Jowes Hope)上院議員が、法案は英国政府に各自治議会を無視する権限を与えるものであると述べ、1650年代にスコットランド議会を廃止したクロムウェルに喩えるなどの動きがあり、事態は予断を許さない。

独立賛成派≠EU残留派

(YouGov社による2016年8月～12月の調査)

	EU残留支持	EU離脱支持	独立住民投票 and / or EU離脱投票 で棄権
独立反対	28%	16%	21%
独立賛成	21%	14%	

スタージョン
 首席大臣が
 望んでいた
 シフト